

事業名	社会活動費		
細事業名	社会活動費	財務コード	846301
担当部課室	エネルギー 局 エネルギー政策 課	企画調整 担当 (内線)	6656

調査番号	66
------	----

事業の概要

実施期間	始期 H25 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 職務遂行上関係のある個人又は団体 その対象をどのような状態にして 各種贈呈・催事等の経費を執行している 結果、何に結びつけるのか 県政課題の円滑な推進
内容	職務遂行上必要な地域社会への参加や対外的な折衝などに要する経費を支出。 1 交際費 ・香典、供花、見舞金品、祝金品等 2 負担金 ・研修会、意見交換会、懇親会等会費

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	目標	/	/					
	実績(見込)							
	達成率							
成果指標	達成区分	/	/					
	目標							
	実績(見込)							
決算(予算) 単位:千円				14	10	29	40	109

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	必要に応じて執行する経費であるため、達成率は算出できないが、職務遂行上の必要性を十分精査し、効果的な執行を行っている。
成果指標			

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他県政遂行のための社会活動費であるため)		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	県政課題解決のために妥当な経費を執行することで、成果向上が見込める。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(社会活動費執行基準に基づき執行しているため)		
その他	説明	上記「その他」のとおり		
見直しの必要性	無			

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。